

150年、熱中。

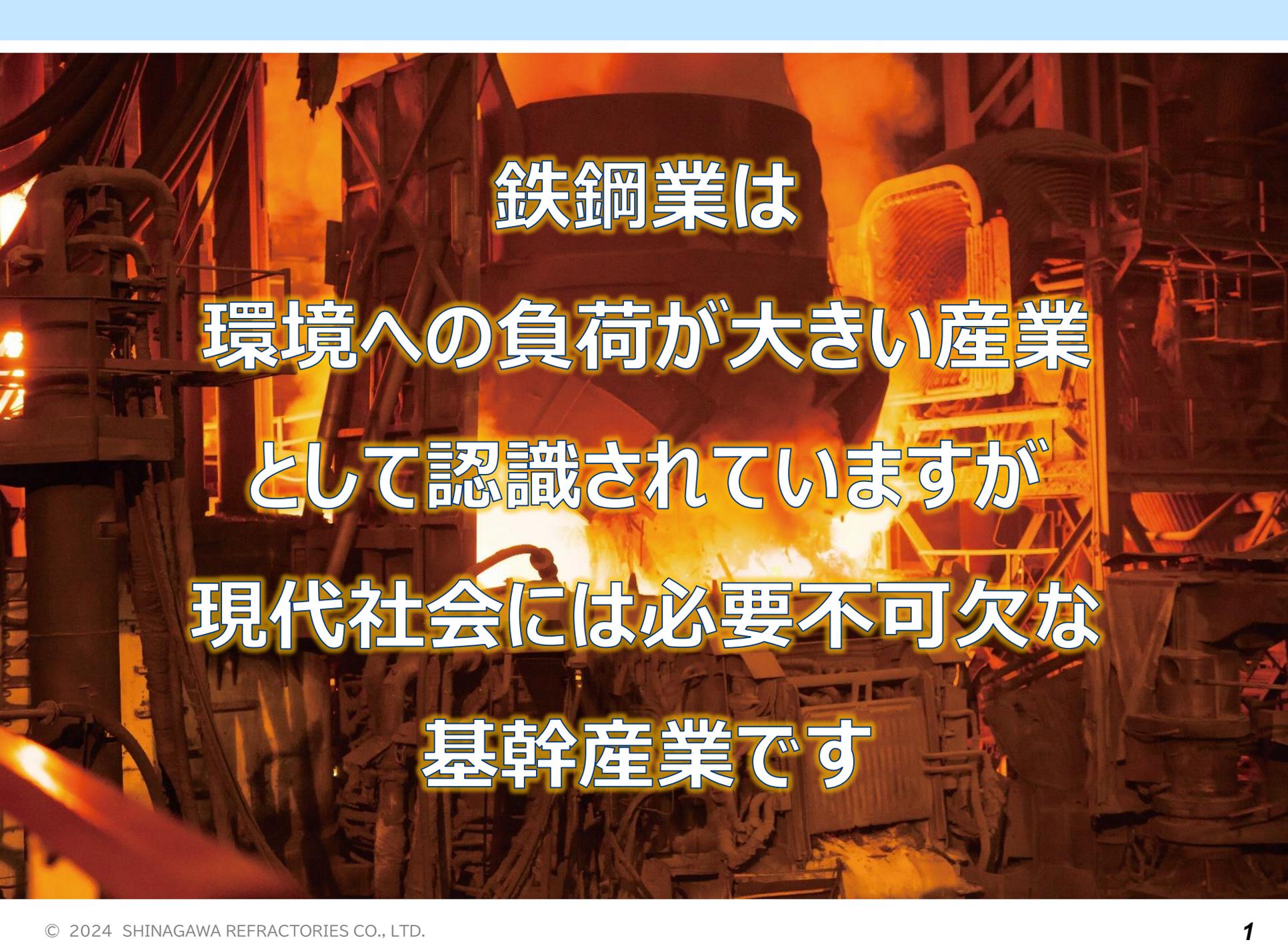
150th Anniversary

品川リフラクトリーズ

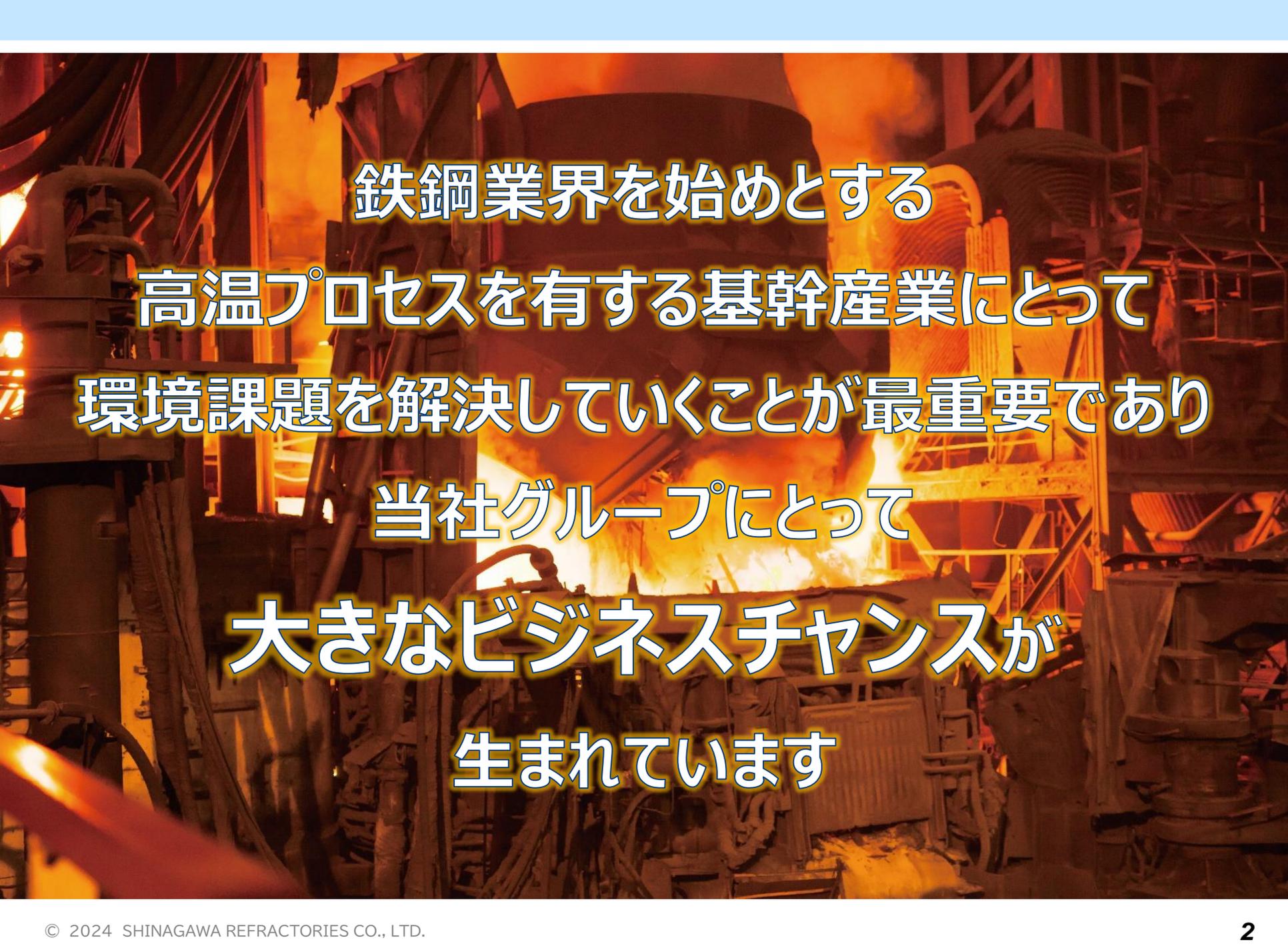
SHINAGAWA REFRACTORIES

個人投資家向け会社説明会

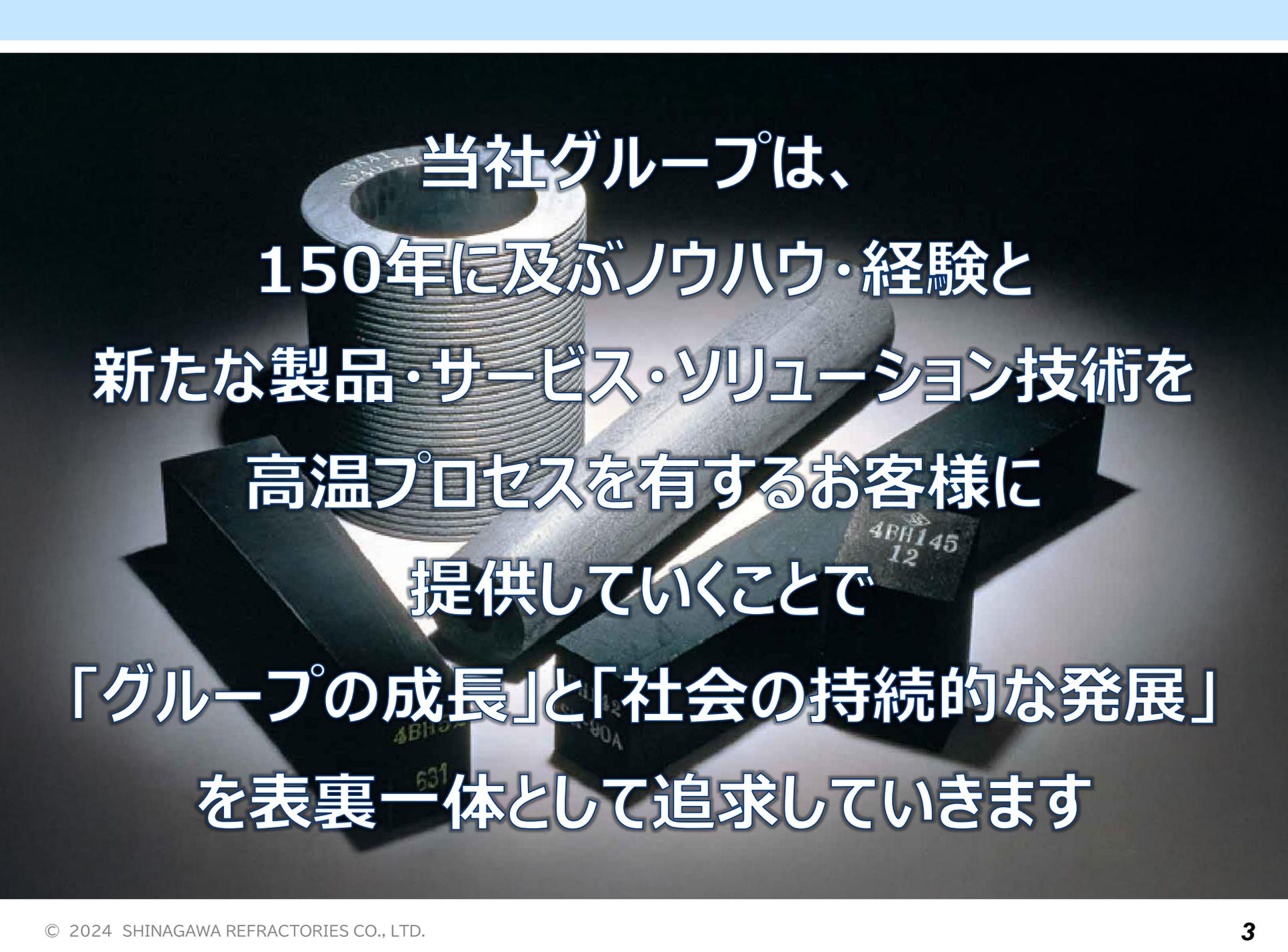
2024年12月22日



鉄鋼業は
環境への負荷が大きい産業
として認識されていますが
現代社会には必要不可欠な
基幹産業です



鉄鋼業界を始めとする
高温プロセスを有する基幹産業にとって
環境課題を解決していくことが最重要であり
当社グループにとって
大きなビジネスチャンスが
生まれています



当社グループは、
150年に及ぶノウハウ・経験と
新たな製品・サービス・ソリューション技術を
高温プロセスを有するお客様に
提供していくことで
「グループの成長」と「社会の持続的な発展」
を表裏一体として追求していきます

目次

- I. 当社グループの概要
- II. 当社グループの特徴
- III. 当社グループの成長戦略
- IV. 足元の業績と通期見通し
- V. 資本政策と広報・地域交流
- VI. 【ご参考】サステナビリティへの取り組み

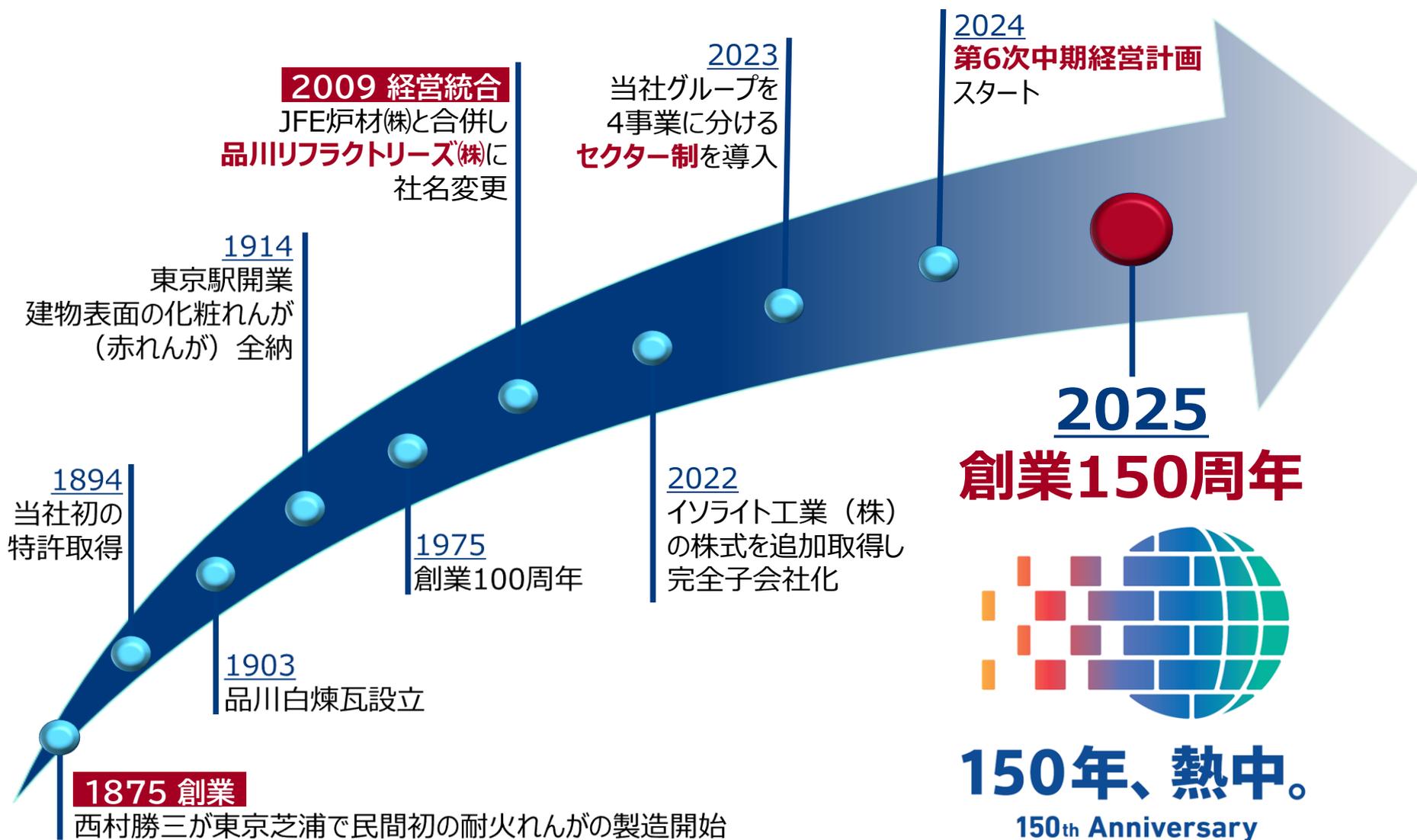
I. 当社グループの概要

1. 会社概要

社名	品川リファクトリーズ株式会社 SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル8階
創業	1875年（明治8年）
設立	1903年（明治36年）6月25日
資本金	33億円
業務内容	耐火物・断熱材・ファインセラミックスの製造販売、半導体製造装置の組立・検査、工業窯炉の設計施工、他
売上高	連結 1,441億75百万円（2023年度） 単体 878億83百万円（2023年度）
従業員数	連結 3,464名（2024年9月30日現在） 単体 1,246名（2024年9月30日現在）
関係会社	国内 7社（2024年9月30日現在） 海外 17社（2024年9月30日現在）

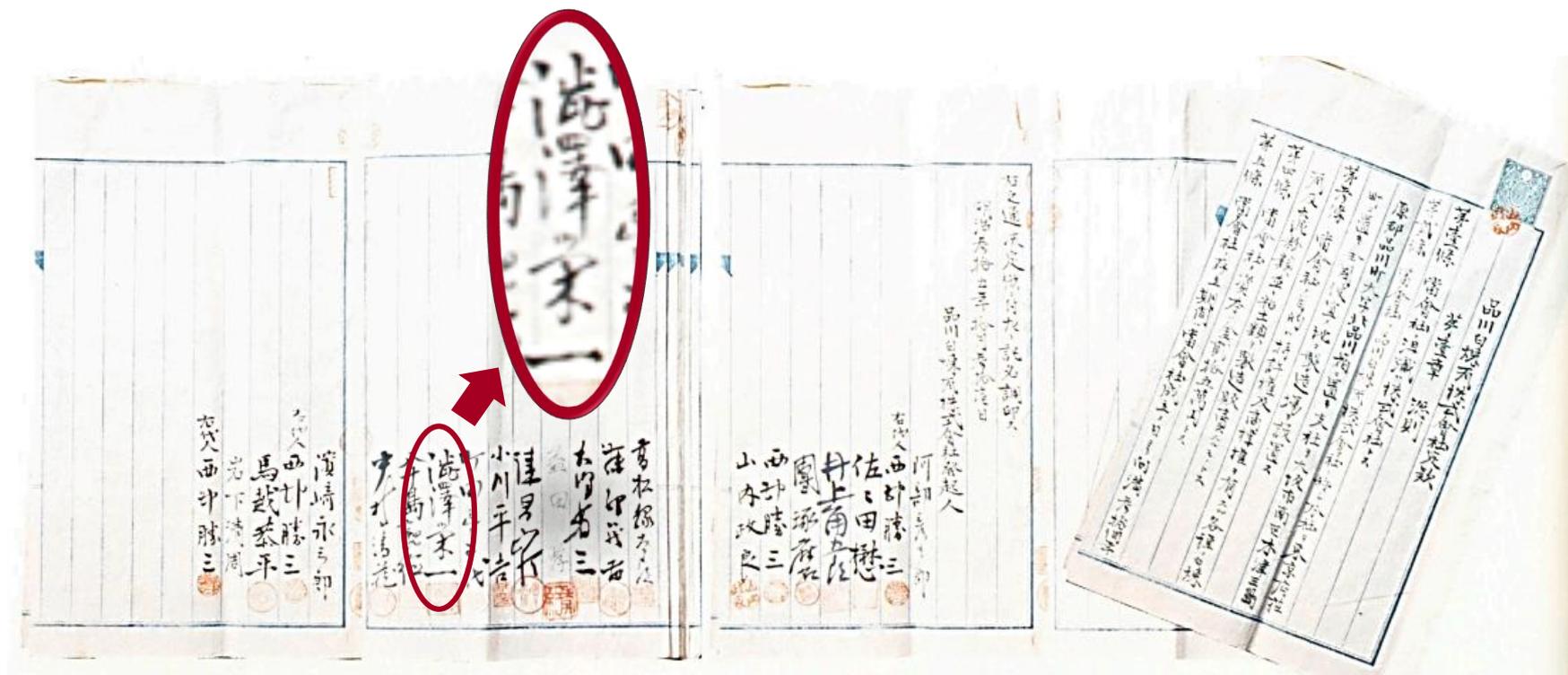
※ 2024年10月24日にGoudaグループ11社が当社グループに新たに加わる

2. 沿革 ① 150年のあゆみ



2. 沿革 ② 創業時トピック

2024年7月から発行の1万円札で肖像画となった**渋沢栄一**も、東京瓦斯局での業務をきっかけに出資者となり、取締役を務めていた



▲ 品川白煉瓦株式会社設立時の原始定款にも、発起人の一人として渋沢栄一の署名がある

* 引用：公益財団法人 渋沢栄一記念財団 (shibusawa.or.jp) 『渋沢栄一伝記資料』18. 窯業

2. 沿革 ③ 基本理念

2009年10月1日、**経営統合**により「品川リフラクトリーズ」誕生

品川リフラクトリーズ 基本理念 (2009年10月策定・公表)

当社グループは、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ② お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

を目指します。

2025年の**創業150周年**に合わせて、**企業理念を刷新予定**

3. 当社グループの業界ポジション

耐火物・断熱材のトップメーカーとして…

売上規模

1,441億円
(2023年度)

国内第**2**位 世界第**5**位

収益性

ROE
(2023年度)

20.2%

海外展開力

海外関係会社
(2024年9月30日現在)

17社
(グループ合計25社)

海外従業員
(2024年9月30日現在)

966名
(グループ合計3,464名)

海外事業成長力

海外売上高5か年成長率
(2019年度実績⇒2023年度実績)

2.5倍

Ⅱ. 当社グループの特徴

1. 「耐火物産業」の役割

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、**耐火物を内張りした窯炉で生産される**
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて**基幹産業の基盤を支える**



転炉での溶鋼の精錬

耐火物ライニング



耐火れんがの施工(取鍋)

転炉用耐火れんが

2. セクター紹介 ① 耐火物（コア事業）

耐火物

- 耐火物とは、1,500℃以上の高温に耐える工業用材料
- 耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理プロセスを支える定形耐火物（いわゆる耐火レンガ）

- 塩基性レンガ
- カーボン含有レンガ
- 粘土、高アルミナ質レンガ
- 連続 casting 用機能性耐火物
- 炭化珪素質レンガ
- 珪石レンガ など



不定形耐火物

不定形耐火物の使用比率は高く流し込みや吹付けなどにより比較的容易に施工が可能

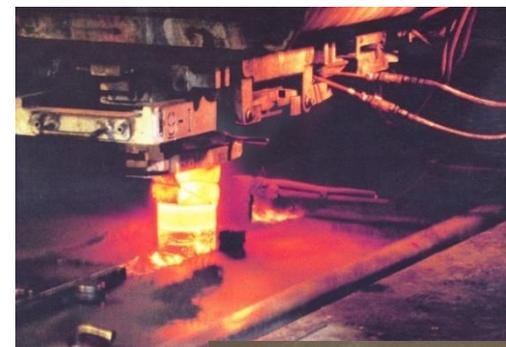
- キャストブル
- プレキャストブロック
- 吹付け材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など



モールド（鑄型）パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な製品

（板状や棒状の鋼塊を製造する連続 casting 工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑などのために添加される粉末状の製品）



2. セクター紹介 ② 断熱材

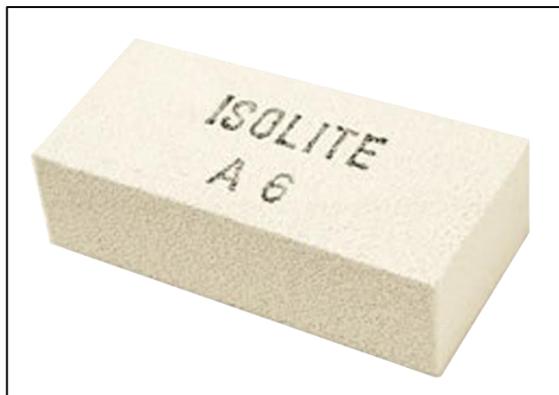
断熱材

- ・耐熱性に加え、優れた断熱性能を発揮
- ・各種窯炉の内面・背面部や化学プラントの配管の外周部などに使用

耐火断熱れんが

- ・高い開発力と製造技術により世界に誇る耐火断熱れんがを提供
- ・豊富な製品ラインナップ群を保有

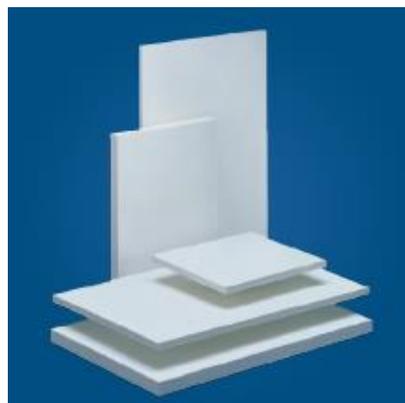
- 高アルミナ質耐火断熱れんが
- 高強度耐火断熱れんが など



セラミックファイバー

各種工業炉の内張り・裏張り材や配管等の外周材などに使用

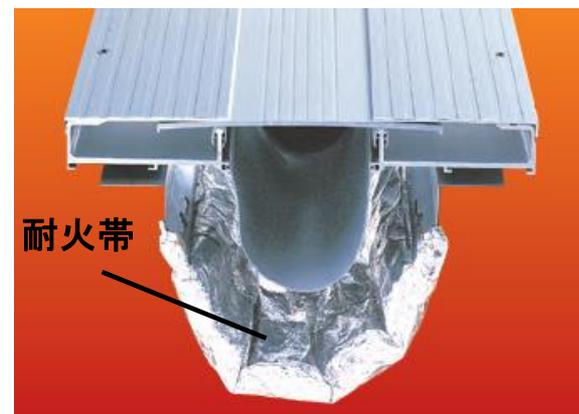
- 生体溶解性ファイバー
- アルミナファイバー
- リフラクトリーセラミックファイバー(RCF) など



防火建材

クッション性や耐火性能を求められる防火建築用の断熱材

- エキスパンションジョイント耐火帯
- 鉄骨耐火被覆ブランケット など



2. セクター紹介 ③ 先端機材

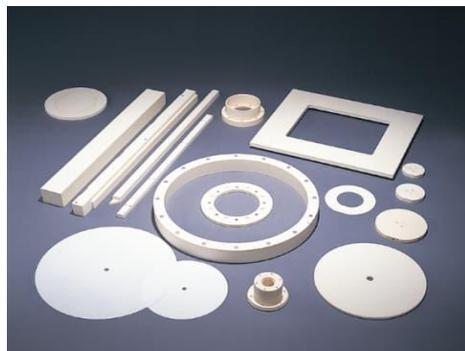
先端機材

- ・セラミックス製品は半導体製造装置などの分野で使用され高い耐熱性・耐摩耗性・耐食性等を備えた工業用無機材料
- ・半導体製造装置の組立・検査事業も展開

ファインセラミックス

半導体製造装置、溶湯設備などの分野で活用される高精密なセラミックス

- 半導体製造装置
- 溶湯設備
- ケミカルポンプ
- 耐熱・耐摩耗設備 など



耐摩耗セラミックス

産業機械の機器寿命を延ばし、最大限の稼働レベルに保つ摩耗ソリューションを提供

- 製鉄・非鉄設備
- 化学工業設備
- セメント・鋳工業設備
- 発電所・電力設備
- 食品工業設備 など



半導体製造装置関連事業

2024年3月に当社グループに加わったコムイノベーション社が同事業を展開

- 半導体製造装置の設計・アセンブリ・検査 など



2. セクター紹介 ④ エンジニアリング

エンジニアリング

- ・耐火物や断熱材を使用する各種窯炉のライニング設計や施工工事(メンテナンス)を実施
- ・各種耐火物の施工装置も開発・製造

ライニング設計

近年のカーボンニュートラルに向けた取組みにより熱ロス対策を図ったライニング設計の需要が増加

- 耐火物単品図の作成
- ライニング図の設計 など



施工工事(メンテナンス含む)

蓄積された施工技術と自動化・機械化などの新たな技術の導入でお客様の操業に貢献

- 製鉄所構内・補修工事
- 建設工事(高炉、コークス炉他)
- 各種工業炉工事 など



施工装置の開発・製造

材料特性に応じた耐火物メーカー独自の設計と施工作業の負荷軽減を図った装置の開発・製造

- 吹付施工装置(SNG、SIG、コアラ) など



3. 事業を通じた気候変動への取組み

CO₂排出量(連結ベース、Scope1,2)



グリーン原料※1の使用比率(単体ベース)

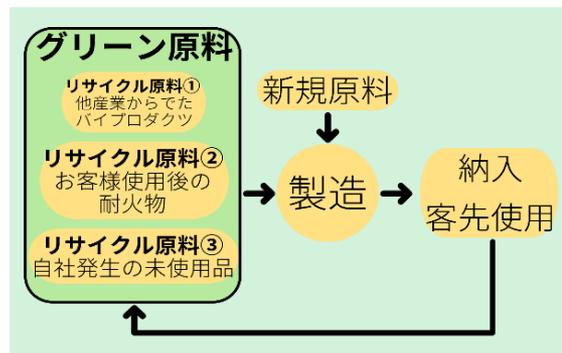


※1: グリーン原料は、他産業の副産物、使用後耐火物リサイクル原料、社内発生リサイクル原料等の合計

リサイクルの推進 (バリューチェーン・上流)

- ▶2024年4月にリサイクル事業推進部を発足
- ▶使用後製品の選別・加工技術の向上
- ▶Green Refractory※2の開発・浸透

サプライチェーンを通じた
CO₂排出量削減に貢献



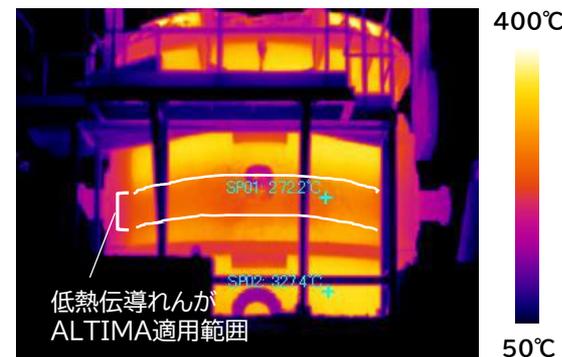
省エネルギーの促進 (直接操業)

- ▶LNGなどCO₂排出量削減となる燃料への転換
- ▶太陽光発電の導入推進
- ▶不焼成製品の生産比率の向上



お客様のカーボンニュートラルへの貢献 (バリューチェーン・下流)

- ▶高温プロセスにおける熱ロス低減を推進
⇒熱ロス低減製品の開発・販売強化
⇒耐火物技術、断熱材技術、築炉エンジニアリング技術の融合によるソリューション提供
- ▶使用後製品(従来は産業廃棄物)の回収強化



※2: Green Refractoryは、グリーン原料を20%以上活用した製品。

4. 高温技術と顧客基盤

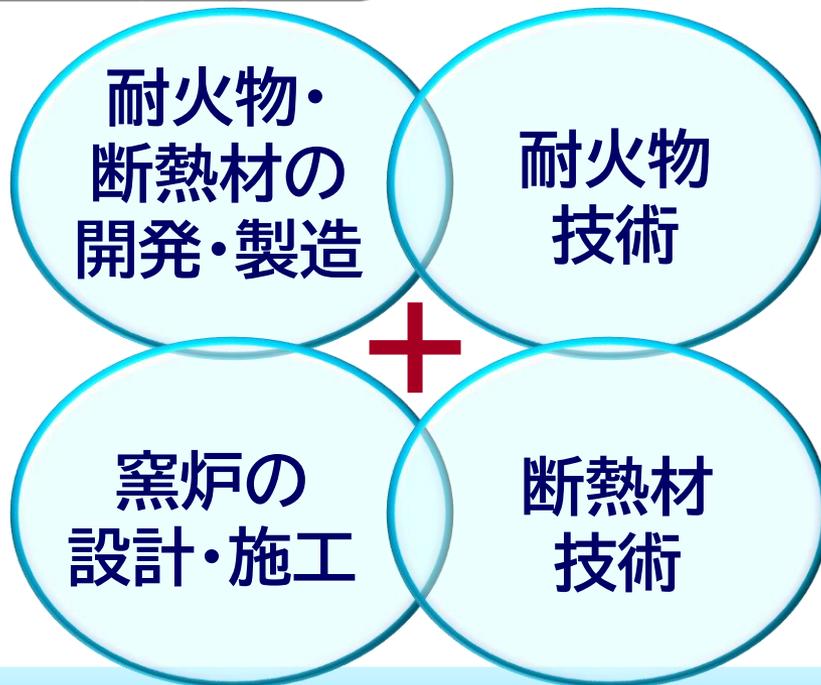
～ 創業から約150年に及ぶ技術・ノウハウ・経験の蓄積から獲得 ～

高温技術のリーディングカンパニー

技術力に裏付けされたソリューションの提供

- 耐火物
- モールドパウダー
- 断熱材
- ファインセラミックス
- その他

- 高炉
- 転炉
- 熱風炉
- 焼却炉
- その他



新たな炉材の開発

セラミックファイバー含有耐火物の研究

新たな炉材ライニングの開発

耐火物と断熱材を組み合わせた熱ロスを抑えた炉材ライニングの研究

【顧客基盤】 高温プロセスを有する多様な産業

鉄鋼

非鉄金属

セメント

ガラス

化学

環境対策

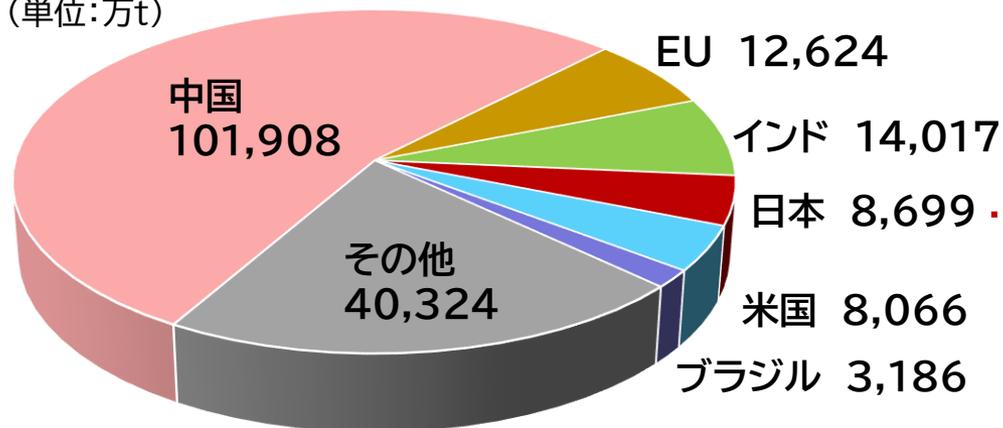
エネルギー

Ⅲ. 当社グループの成長戦略

1. 当社グループを取り巻く事業環境

世界の粗鋼生産量（2023年）

(単位:万t)



参考：WSA(World Steel Association)



- 国別の粗鋼生産量は、中国が最も多く、インド、日本と続く(EUを除く)
中国は国内需要に対し生産過剰となっている
- 国内粗鋼生産量は今後、漸減が見込まれる中、世界ではインドを中心として粗鋼生産量のさらなる伸長が見込まれている
- 2022年度、M&Aにより生産拠点を確保した南米及び北米は今後も安定した市場
- 27カ国が加盟するEUは鉄鋼・非鉄・石油化学などの産業分野における耐火物の市場規模が大きい



地域的なバランスも考慮し、当社グループ全体でのグローバル展開を図る

2. 「ビジョン2030」 基本方針と設定目標

【ビジョン2030 基本方針】

事業成長と社会課題解決を表裏一体として追求

【目指す姿 = 当社グループのあるべき姿】

グローバル × 成長分野への進出 × サステナビリティ

～日本だけ、耐火物だけ、鉄鋼だけではない、品川グループへ～

【成長軸】 財務目標

	2023年度 実績	2030年度 目標
売上高	1,441億円	2,400億円
ROS (営業利益ベース)	9.6%	12%
ROIC	9.1%	10%
海外売上高比率	29.8%	50%

・事業投資、設備投資を積極的に図りつつ利益率を高めROIC10%を確保する

【サステナビリティ軸】 サステナビリティ目標

■ 気候変動対応関連KPI

CO₂排出量(連結ベース、Scope1,2)

2022年度 138千t^{※1} ▶ 2030年度目標 50%へ

グリーン原料^{※2}の使用比率(単体ベース)

2023年度 10% ▶ 2030年度目標 20%へ

※1: 第三者保証は2024年9月に認証済

※2: グリーン原料は、使用後耐火物リサイクル原料、社内発生リサイクル原料、他産業の副産物等の合計

■ 人的資本戦略関連

- ① 経営戦略に即した人材・組織開発
- ② ダイバーシティ&インクルージョンの確立
- ③ 働きやすい職場環境の創造

3. 「第6次中期経営計画」 重点方針と設定目標

第6次中期経営計画

2024年度～2026年度



【成長軸】 財務目標

	2023年度 実績	2026年度 目標
売上高	1,441億円	1,800億円
ROS (営業利益ベース)	9.6%	11%
ROIC	9.1%	10%
海外売上高比率	29.8%	45%

【2026年度の目標値について】

- 2024年度以降、主要取引先の高炉休止等の影響が一定の業績低下要因となるものの、海外ビジネスをはじめとした事業拡大と、コストダウン等の取組みにより、売上・利益ともに拡大していく計画。

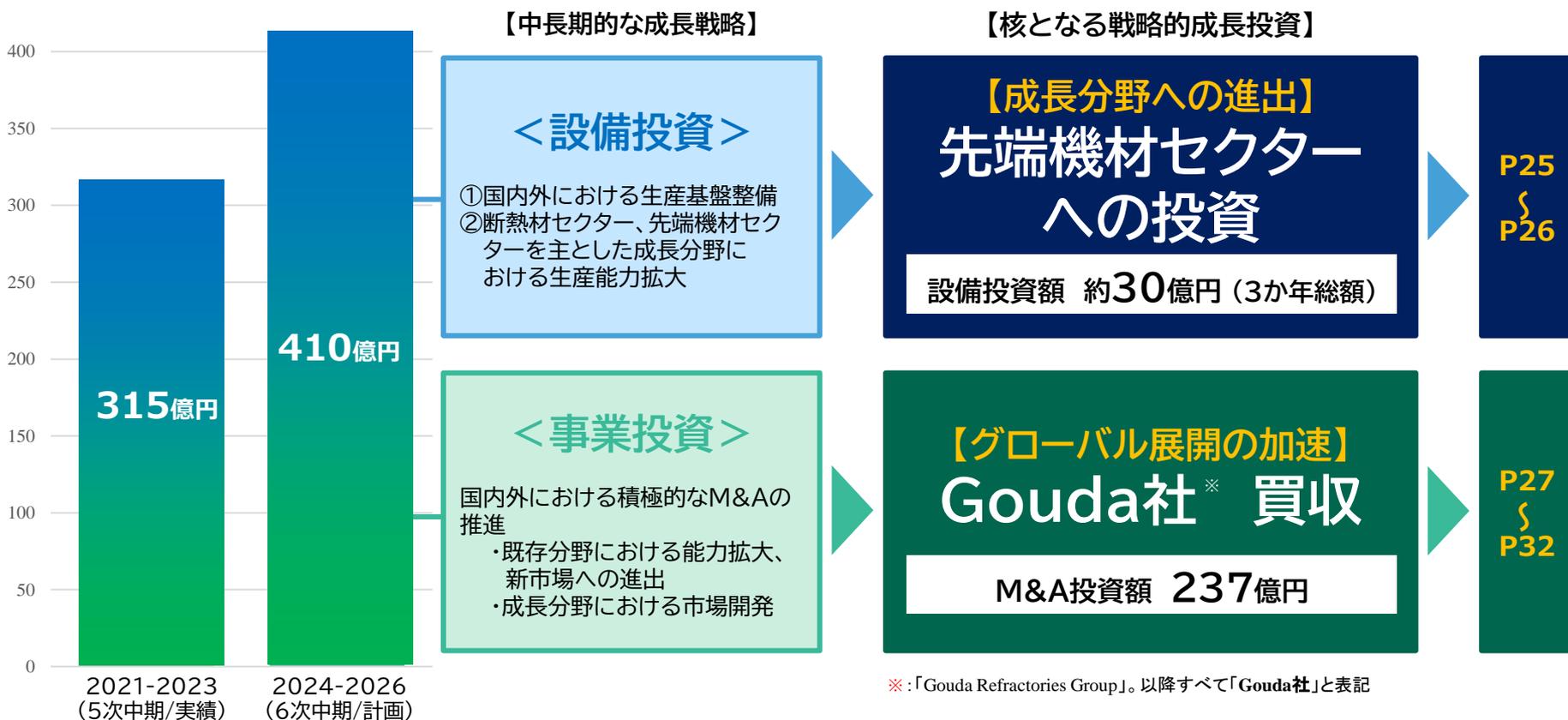
【サステナビリティ目標について】

- 「ビジョン2030」で設定したサステナビリティ目標については、「第6次中期経営計画」期間中にも諸施策の検討を行う予定としており、2026年度目標は、現時点では非公表としている。

4. 「第6次中期経営計画」 初年度(2024年度)の重点施策

「ビジョン2030」(当社グループのあるべき姿)の実現に向け、
第6次中期の初年度に積極投資を実行

■成長投資額の推移



5.【先端機材セクター】 ① 成長投資の概要

【成長に向けた課題】

(成長のために必要となる施策)

- 製品加工能力の拡充
(外注加工処理の削減によるリードタイムの短縮)
- お客様の要求レベルの高度化に対応した製品検査能力の向上
- 設備拡充のためのスペースの確保

【品川ファインセラミックス社の設備投資の概要】

～生産基盤整備と生産能力拡大～

設備投資の内容	第6次中計における投資額
● 加工設備、検査装置の増設	約 30 億円 (第6次中計3か年総額)
● 最新鋭設備の導入による品質向上	
● 用地確保による新ライン建設	

主な投資効果

生産能力の増強
による拡販

製品加工
コストの低減

自動化・効率化
による
人件費の削減

品質管理に係る
コストの低減

今後、国内において、
需要が拡大する半導体製造装置分野、新たなマーケットである新成長分野に
セラミックス製品を投入し、事業拡大を目指す

【第6次中計期間の主要ターゲット】

半導体製造装置分野



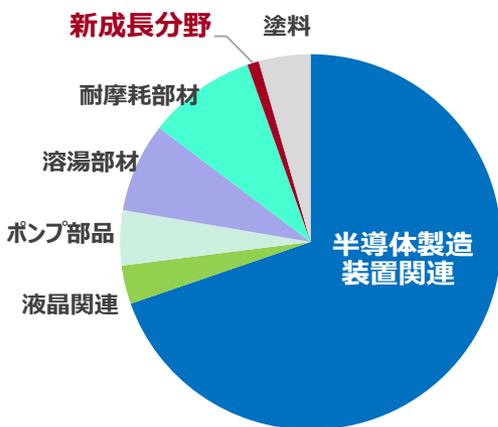
【第7次中計期間の主要ターゲット】

新成長分野 (航空宇宙・
エネルギー関連他)

5.【先端機材セクター】 ② 製品ポートフォリオ改革

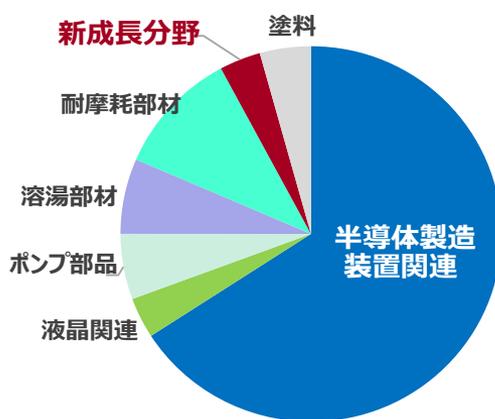
事業規模の拡大を図るとともに、販売構成を改善

2024年度 売上高構成比率



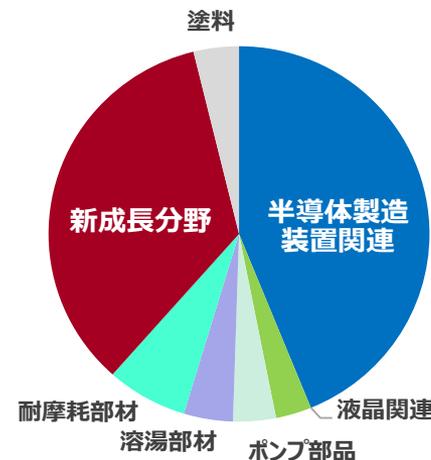
売上高 21億円

2026年度 売上高構成比率



売上高 24億円

2030年度 売上高構成比率



売上高 55億円

目標

オーガニック
成長ベース

【品川ファインセラミックス社の売上高】

2030年度 **55**億円に拡大

【先端機材セクターの売上高】

2030年度 **90**億円へ

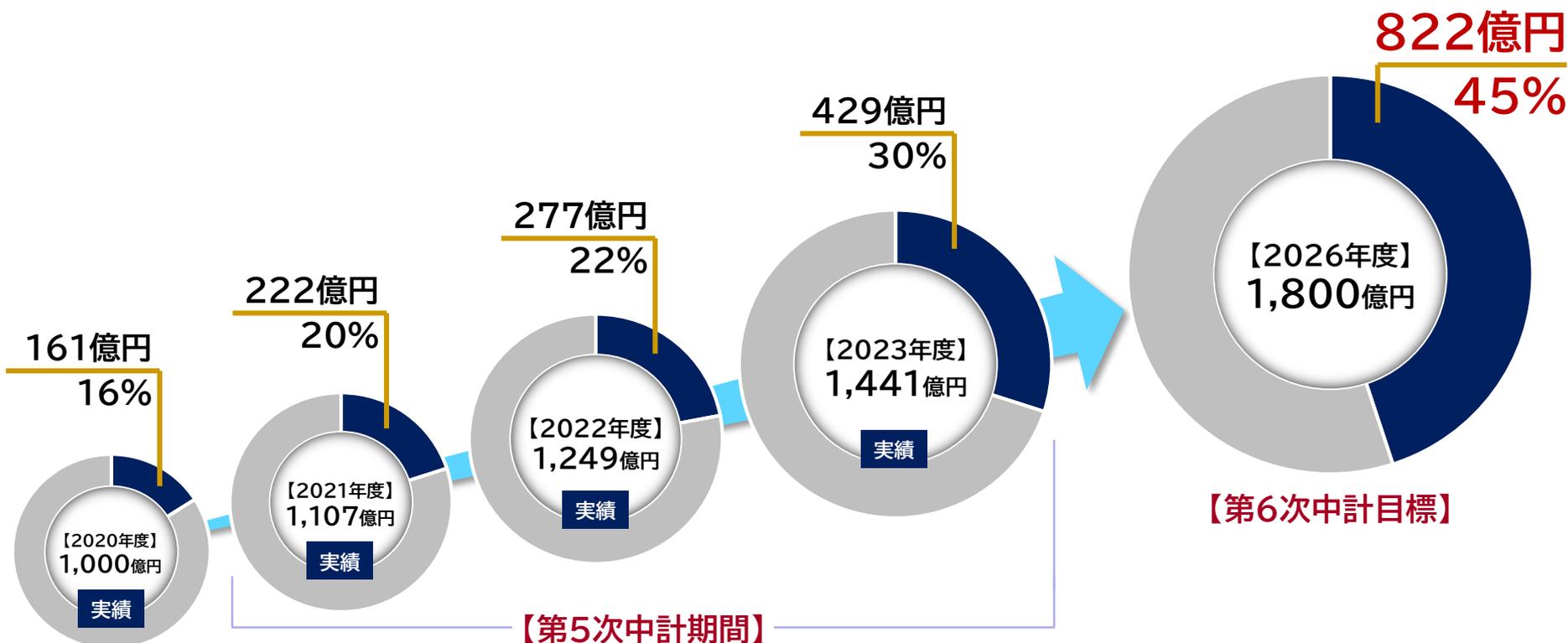
6.【グローバル展開】 ① グローバル展開の加速

第5次中計で急速に成長した海外ビジネスの更なる拡大に向けて、第6次中計期間は、「現地製造・現地販売」の体制強化をさらに推し進め、2026年度には海外売上高**822億円**、海外売上高比率**45%**を目指す



新たにM&A実施
(計画数値に織込み済)

この目標達成に向けて、2024年10月、
オランダのGouda社を傘下へ



6.【グローバル展開】 ② Gouda社の概要

120年以上の歴史に裏打ちされた実績と信頼を基礎に、
高品質な耐火ソリューションを提供するリーディングカンパニー

■会社概要

名称	Gouda Refractories Group B.V.
事業内容	定形耐火物および不定形耐火物の製造・販売・ 施工業務等
資本金	1.3百万ユーロ(2024年6月期)
設立年	1983年

■連結財政状態および連結経営成績 (2023年12月期)※

連結純資産	31.6億円
連結総資産	94.0億円
連結売上高	170.7億円
連結営業利益	18.4億円
親会社株主に帰属する当期純利益	12.1億円

※:2024年10月24日に公表した金額(ユーロ)を、株式取得時の為替レート
164.699円/ユーロで換算

特徴・強み	内容
▶ 高機能・高付加価値	高機能・高付加価値な耐火物製品の生産と、施工サービスにおけるリーディングポジションを構築
▶ ワンストップの一貫体制	製品設計から生産、施工、メンテナンスサービスまでバリューチェーン全体に亘る一貫した事業展開を実施
▶ 独自のマーケット	非鉄金属、石油化学、ごみ焼却炉発電など、独自の分野をマーケットとし、強固なプレゼンスを発揮
▶ グローバルなネットワーク	オランダの生産拠点と西欧・北欧のサービス拠点とが、販売、流通、施工におけるグローバルなパートナーネットワークを構築
▶ 安定性の高い事業モデル	生産とサービスをバランス良く展開する中、市場における優位性を維持し、安定した収益性を実現

6.【グローバル展開】 ③ 本買収の意義 1/2

当社グループとGouda社との多面的なシナジー

グループのリソースを活用し、多面的なシナジーを発現

製品構成の相互補完

断熱材
(イソライト工業製品)
の新市場への拡販

鉄鋼市場への
展開強化

エンジニアリング事業
での相互補完

物流網の共有による
効率化

原材料調達における
協力体制の構築

既存顧客ネットワーク
および
認証製品の活用

研究開発・製品設計
における連携

6.【グローバル展開】 ③ 本買収の意義 2/2

Gouda社の強みを活かした新たなマーケットへの事業展開

当社グループの未浸透であった市場への参入を促進、事業拡大を目指す

主な用途

- 流動接触分解装置
- 硫黄回収装置
- 熱酸化炉
- 排気装置
- 合成ガス/GTL/POX
- 分解炉
- 焼却炉
- カトフィン反応炉

【新市場①】
石油化学

主な用途

一次アルミニウム向け

- アノード炉
- 鑄造工場
- 鑄造ライン
- 搬送用取鍋

アルミニウム二次合金、亜鉛、銅向け

- 溶解炉
- 保持炉
- 誘導炉
- 搬送用取鍋

【新市場②】
非鉄金属

新たな
マーケット

主な用途

ごみ処理向け

- ごみ焼却プラント

エネルギー(発電)向け

- ガスタービン
- 熱回収
- バイオマス

【新市場③】
ごみ焼却炉
発電

主な用途

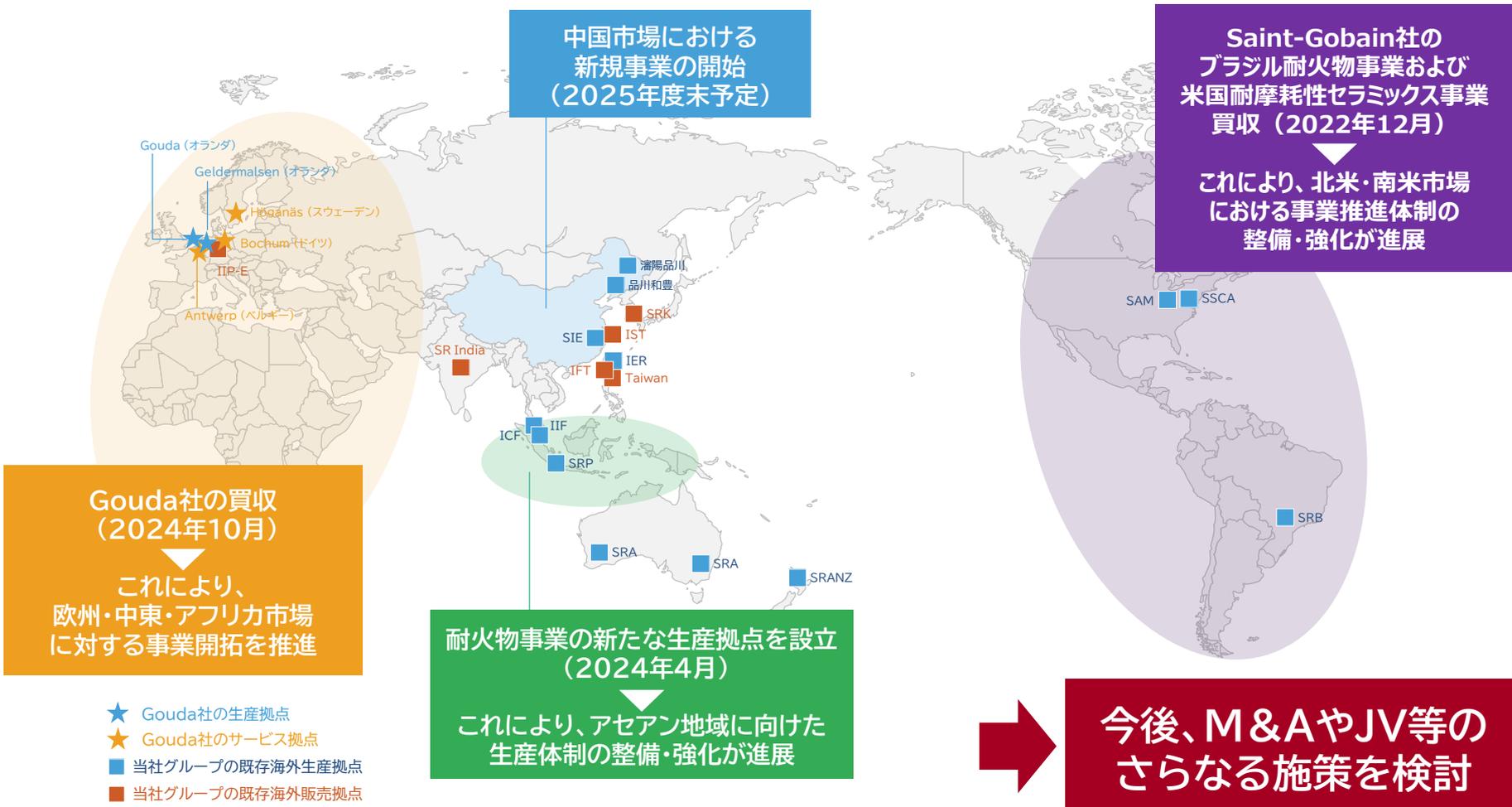
その他分野

- 製鉄(電気炉メーカー他)
- セメント製造

【新市場④】
その他

6.【グローバル展開】 ④ 新たなグローバル体制

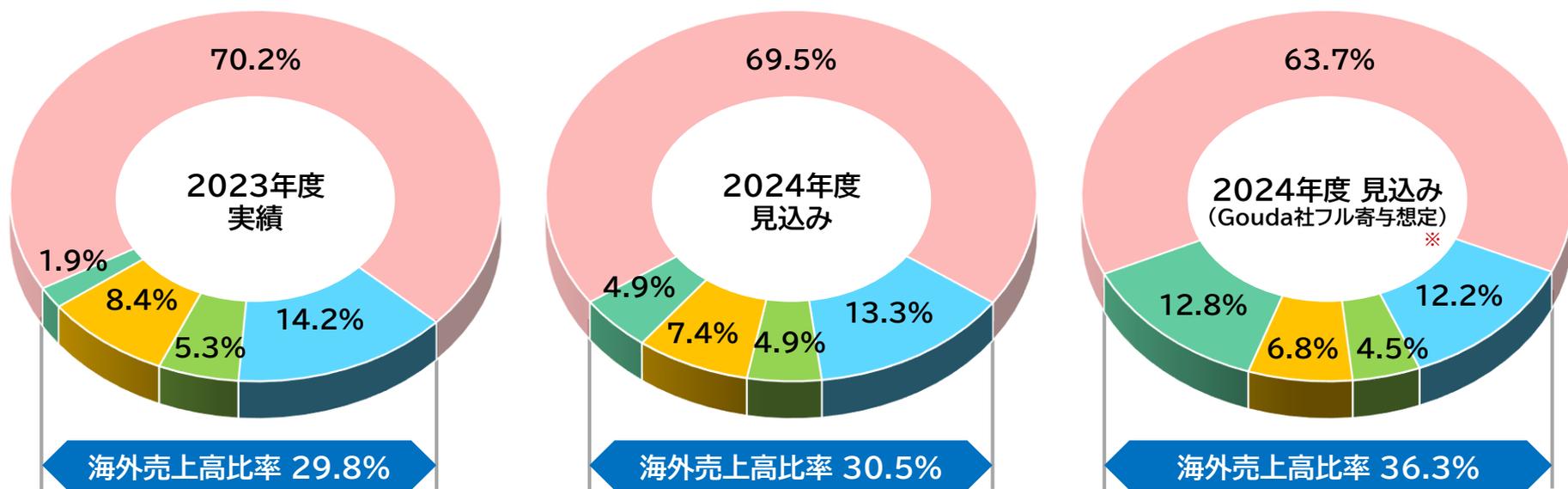
「アセアン・オセアニア市場」、「北米・南米市場」、「中国・インド市場」に加えて、「欧州・中東・アフリカ市場」の捕捉に向けたグローバル体制へ



6.【グローバル展開】 ⑤ 海外事業の成長

海外事業展開の加速

海外事業展開の加速に伴って、海外売上高比率の拡大に加え、地域別売上高構成のバランスも向上

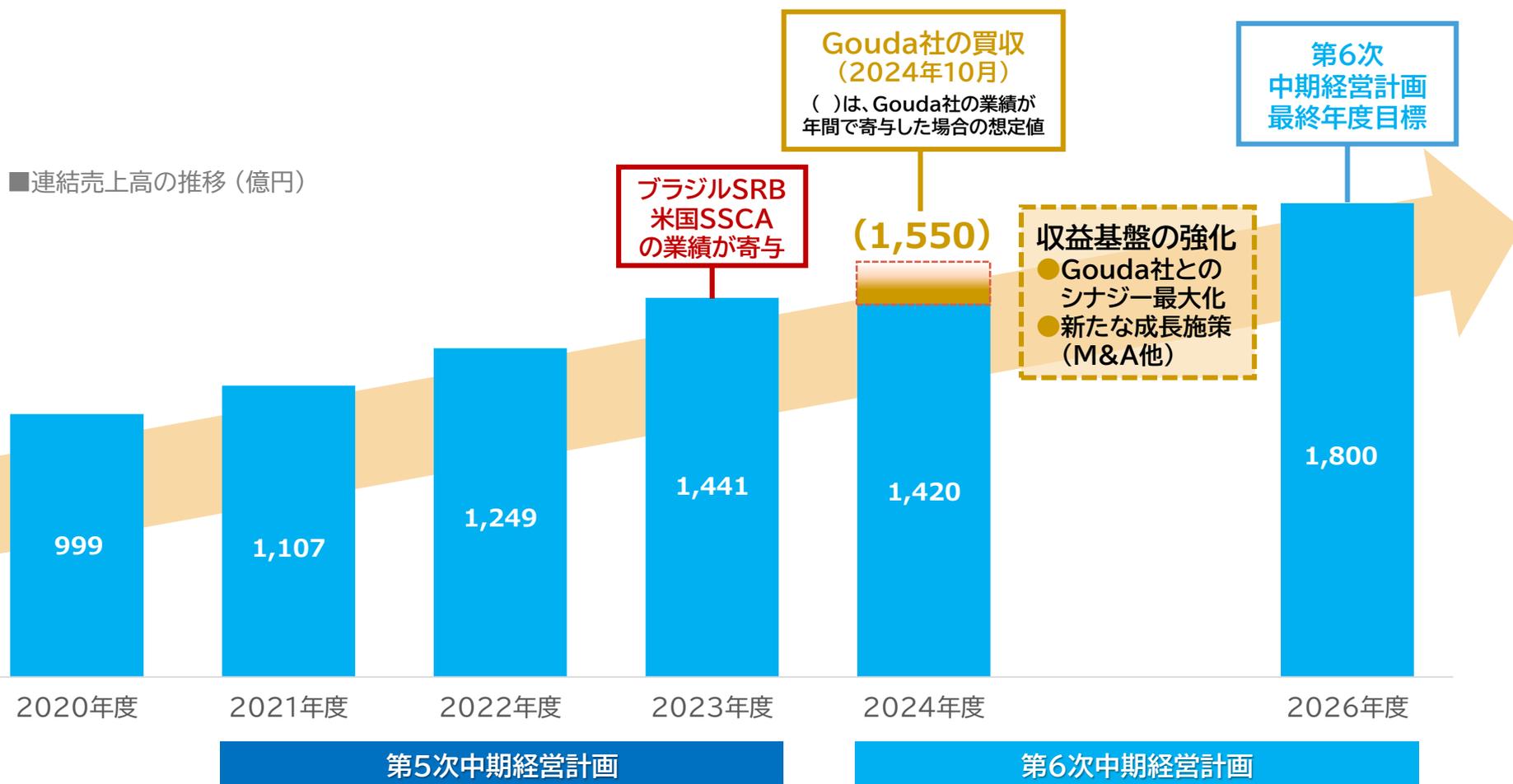


- 当社グループは、欧州・中東・アフリカ地域において、十分な事業展開が図れていなかった
- Gouda社の買収により、新たな地域における顧客および流通ネットワークを獲得し、地理的な補完性を確保

※: Gouda社の業績が年間で寄与した場合の想定値 (Gouda社売上高の9か月分をプラス)

7. 第6次中期経営計画目標の達成に向けて

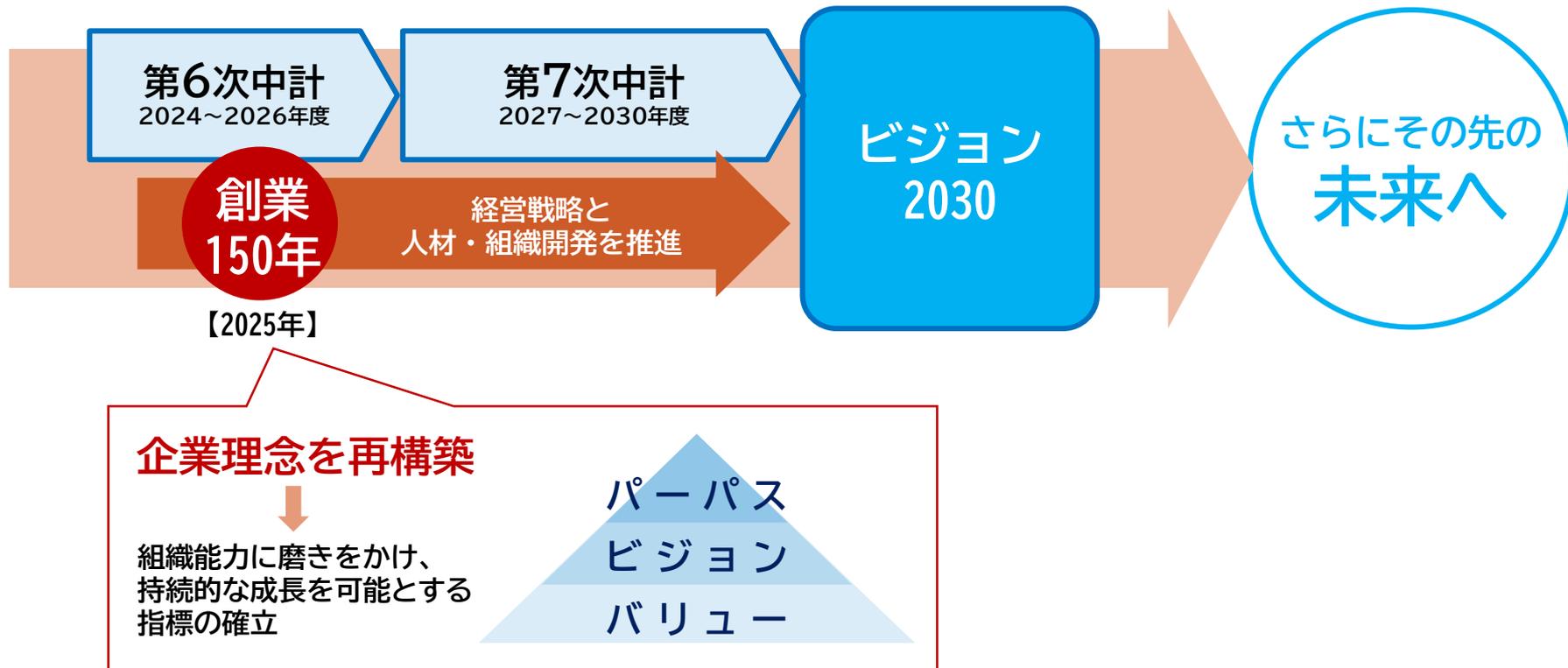
先端機材セクターの事業拡大とGouda社とのシナジー最大化により、
収益基盤の更なる強化を図る



8. さらにその先の未来に向けて

2025年、当社は「創業150周年」。

この大きな節目を契機に、企業理念を再構築し、さらにその先の未来へ向けた経営戦略と人材・組織開発を推進。



IV. 足元の業績と通期見通し

1. 2024年度中間期の連結決算ハイライト

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
売上高	727	682	△6.2%
EBITDA (EBITDAマージン)	88 (12.1%)	81 (12.0%)	△7.0% (△0.1pt)
営業利益 (営業利益率)	69 (9.6%)	63 (9.3%)	△9.0% (△0.3pt)
経常利益	76	66	△12.6%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	93	49	△47.5%

注1:本資料において、売上高や利益等の数値は億円単位で切り捨てている。利益率・構成比及び前年同期比については円単位で計算している。

注2:EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- 国内粗鋼生産量は、製造業向けや建設向け及び輸出向けの鉄鋼需要が低調であったことなどの要因により前年同期比4.4%減の4,184万トン。
- 国内外への拡販活動、価格改定、販売構成の改善によるスプレッドの拡大等を進めたものの、国内の粗鋼生産の減少に加えて、海外においてもオーストラリアでお客様の操業トラブルが発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によりお客様の活動水準の低下が生じた。これらに起因する耐火物販売数量の減少等により、売上高・各段階利益共に減収減益。
- 前年同期は固定資産売却益64億円を計上したのに対して、当中間期には大きな固定資産売却益がないことから、親会社株主に帰属する中間純利益は47.5%減。

2. 事業セグメント別の売上高（連結）

（単位：億円）

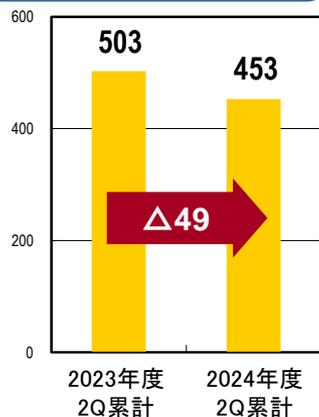
	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
耐火物セクター	503 [68.7]	453 [65.7]	△9.8%
断熱材セクター	89 [12.2]	92 [13.5]	+ 3.6%
先端機材セクター	17 [2.4]	21 [3.1]	+20.4%
エンジニアリングセクター	118 [16.1]	117 [17.0]	△0.6%
その他（不動産）	4 [0.6]	4 [0.7]	△0.0%
合計	733 [100.0]	690 [100.0]	△5.9%
調整額	△6	△8	—
売上高 計	727	682	△6.2%

注1：[]内は、事業セグメント別の売上高構成比（%）

注2：調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高

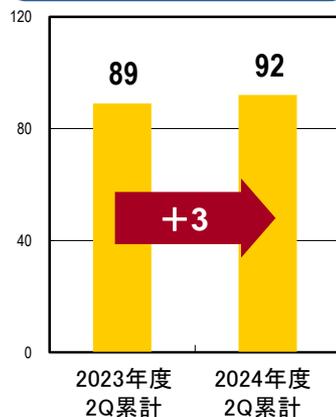
耐火物

（億円）



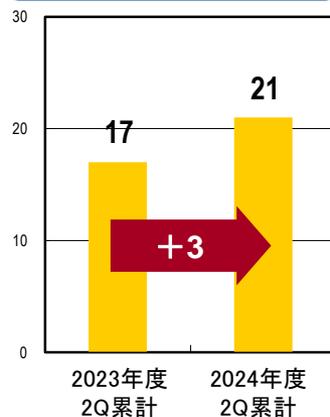
断熱材

（億円）



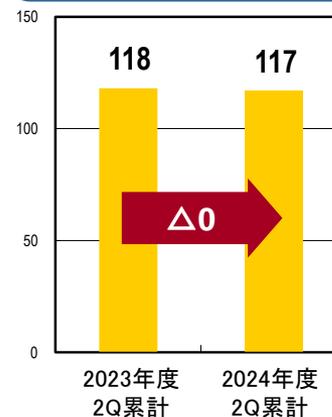
先端機材

（億円）



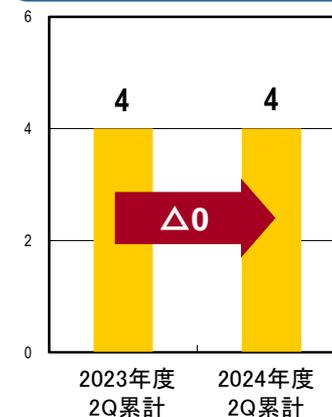
エンジニアリング

（億円）



その他(不動産)

（億円）



3. 事業セグメント別のEBITDA（連結）

(単位: 億円)

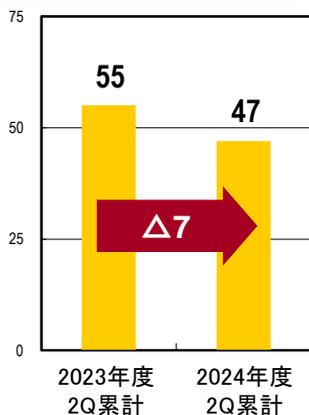
	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年同期比
	実績	実績	
耐火物セクター	55 [62.8]	47 [58.6]	△13.3%
断熱材セクター	20 [23.0]	20 [24.8]	+0.5%
先端機材セクター	2 [2.3]	2 [3.0]	+18.9%
エンジニアリングセクター	7 [8.0]	7 [9.6]	+11.4%
その他(不動産)	3 [3.9]	3 [4.0]	△2.9%
合計	87 [100.0]	81 [100.0]	△7.0%
調整額	0	△0	—
EBITDA 計	88	81	△7.0%

注1: []内は、事業セグメント別のEBITDA構成比(%)

注2: 調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益消去等

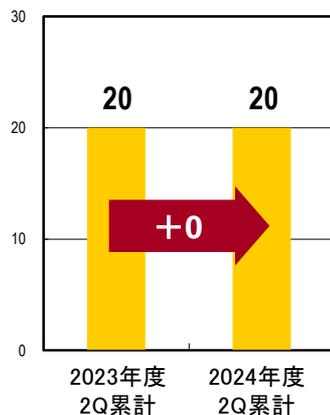
耐火物

(億円)



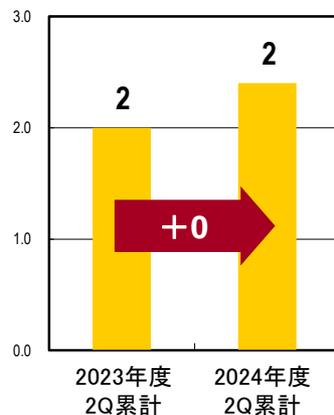
断熱材

(億円)



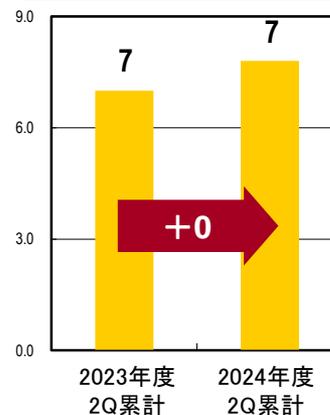
先端機材

(億円)



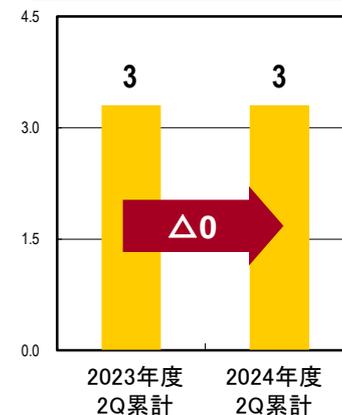
エンジニアリング

(億円)



その他(不動産)

(億円)



4. 通期の連結業績見通し

	2023年度	2024年度	2024年度	前期比 (対修正予想)
	実績	当初予想	修正予想	
売上高	1,441	1,430	1,420	△1.5%
EBITDA (EBITDAマージン)	176 (12.3%)	185 (12.9%)	170 (12.0%)	△3.9% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	138 (9.6%)	145 (10.1%)	125 (8.8%)	△10.0% (△0.8pt)
経常利益	149	150	130	△12.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	152	100	90	△41.1%

注：2024年度の当初予想は2024年5月13日、修正予想は2024年11月7日に公表の数値

修正予想の主な要因

当初の通期見通しに対し、海外においては、オーストラリアでお客様の操業トラブルが発生し、ブラジルでは中国製鋼材の流入によりお客様の活動水準の低下が生じた。これらに起因する耐火物販売数量の減少に加えて、先般、開示したオランダのGouda社のM&Aに伴う関連費用が発生し、売上高および各段階利益を下方修正。

5. 通期のトピックス

- 西日本地区の不定形耐火物生産集約拠点として、赤穂工場に建設した最新鋭プラントが2024年9月より営業運転を開始

⇒ 2024年度末に帝窯工場、日生工場の生産を赤穂工場に集約完了予定

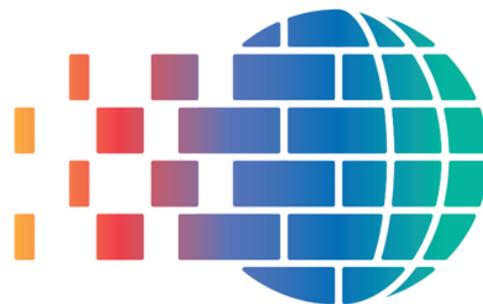


赤穂工場新プラント外観

- 生産能力の増強を目的とした3,600tプレスをセラテクノ明石工場に導入

⇒ 2025年1月下旬に竣工式を執り行う予定

- 創業150周年記念事業の一環としてスローガン及び記念ロゴを制定



150年、熱中。 150th Anniversary

日本で初めて、民間で耐火れんがの製造を始めた品川リファクトリーズ。それは文明開化のさなか、街や人々の心を照らすガス灯に明かりをつけるためでした。150年経った今でも、その火は形を変えながら私たちの中で燃え続けています。

お客様の期待に応え、期待を大きく上回るための熱。

世界の産業を支え、豊かで活気ある社会をつくるための熱。

持続可能な社会を目指し、社会課題の解決に挑戦するための熱。

いつだって産業の先にある「人」のため。

この熱がある限り、私たちが止まることはありません。

時代が変わっていくとともに、耐火物も変わっていく。

未来をよりよい方向へ。

まだまだこの先も、私たちの熱中は続きそうです。

V. 資本政策と広報・地域交流

1. 株主還元 ~ 配当政策・株式分割・自己株式取得

持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させるべく、基本的な配当方針として**配当性向40%**を目標とする（前中計までは30%）

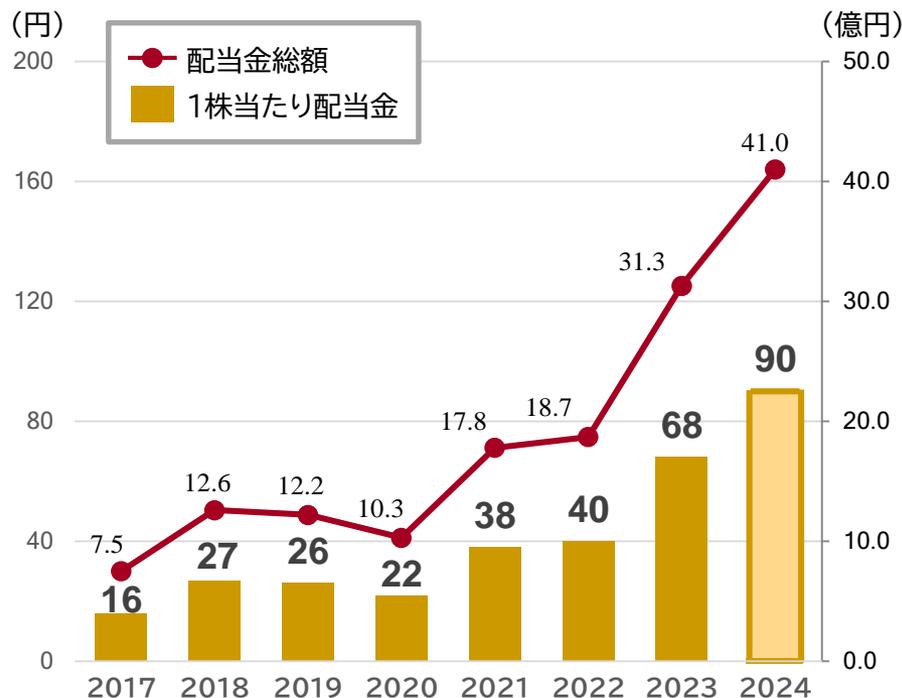
【2024年度の配当金(1株当たり)】

2Q末 45円 + 期末 45円 = 年間 90円

【2024年度の配当予想について】

前述した通期見直し修正は、主に一過性の要因およびM&Aに伴うのれんの償却等の評価性に属する要因によるものであることから、配当予想については2024年5月13日に公表した年間配当金予想からの変更はありません

■1株当たり配当金、配当金総額の推移



注:年間配当金は、株式分割(2023年10月1日効力発生。1株を5株に分割)を考慮した場合の金額

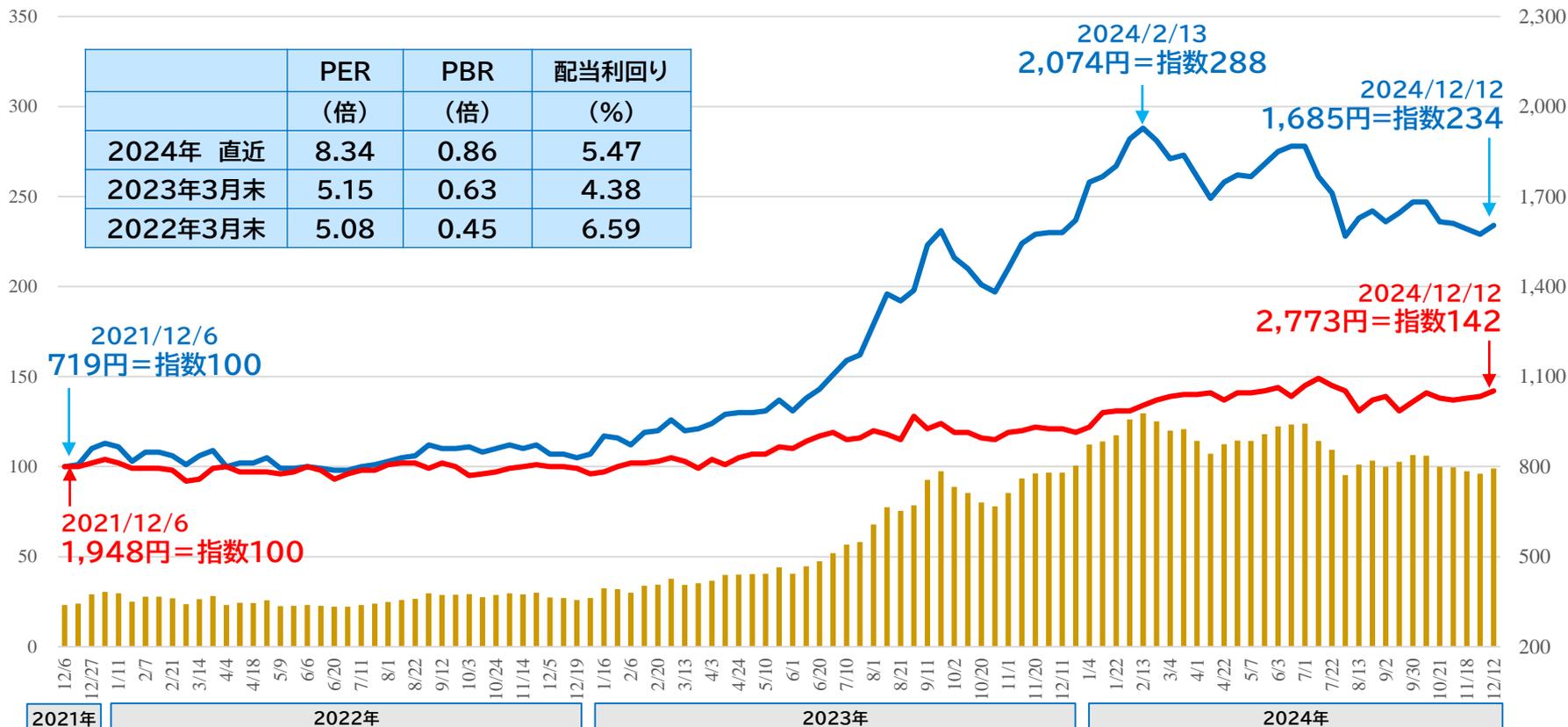
<参考情報>

自己株式の取得(2023年11月6日~2024年3月22日に実施)
 ・取得株式:1,220,800株 ・取得価額:22.4億円

2. 株価・時価総額の推移

(株価・TOPIX：指数)

■ 時価総額 ■ 株価 ■ TOPIX (時価総額：億円)



注1: 株価は株式分割後の金額で記載 (株式分割の効力発生日: 2023年10月1日) 注2: 時価総額 = 発行済株式数 (自己株式含む) × 株価

< 出来高 >
 株式分割前平均 (2023.4.3~2023.9.27) **181,471株/日**
 株式分割後平均 (2023.9.28~2024.3.31) **235,214株/日**

**JPX日経中小型株指数
 の構成銘柄として新規選定
 (2024年8月)**

注: 株式分割前の出来高(平均)は株式分割後の換算値

3. より身近な品川グループを目指して…

① コーポレートキャラクターの活用

リフラくん

2023年12月より活動開始



【主な活動実績】

- Xアカウント(@refraccoon)の開設
- オウンドメディアの開設
- ゆるバース(旧ゆるキャラグランプリ) 18位ランクイン
- いわきFCホーム戦 当社プレゼンツマッチへの出演
- 赤穂義士祭 企業協賛パレードへの出演

など



耐火物のことをわかりやすく発信することを目的とした
オウンドメディア「REFRATORIES JOURNAL」

3. より身近な品川グループを目指して…

② 地域交流の拡大

【全国の拠点がある地域でのスポーツ協賛】

- ◆ 赤穂市民総合体育館のネーミングライツ・パートナー契約（2023年4月～）
 - 品川リフラ赤穂市民総合体育館に愛称が決定
 - 12/11開催の大相撲「播州赤穂場所」への協賛
- ◆ 2024赤穂市民健康マラソン大会協賛(2024年11月)
 - 当社社名入りメダルの謹呈
- ◆ ファジアーノ岡山(J2サッカーリーグ)クラブスポンサー協賛（2023年2月～）
 - ユニフォームシャツ無料配布イベント等への参加
 - ※ 2025年シーズンよりJ1への昇格が決定
- ◆ いわきFC（J2サッカーリーグ）ビジネスパートナー協賛（2024年1月～）
 - U18/U15 ユニフォームシャツへの当社ロゴ掲出
 - 11/10いわきFCvsザスパ群馬戦の冠マッチ協賛
- ◆ 備前サンラッキーズ(女子硬式野球クラブ)協賛（2023年6月～）
 - 練習場所の貸出、練習用Tシャツへの当社ロゴ掲出

【地域の花火大会やお祭りへの協賛】

- ◆ 全国の花火大会への協賛や、地域住民へ向けた納涼祭の主催 など



品川リフラクトリーズ

SHINAGAWA REFRACTORIES

個人投資家向け会社説明会

2024年12月22日

VI. 【ご参考】 サステナビリティへの取組み

1. 近年の取組み状況

- 2021年10月 ▶ 使用後耐火物リサイクルの事業化検討を開始
- 2021年12月 ▶ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明
- 2022年4月 ▶ サステナビリティ委員会を設置
▶ サステナビリティ推進室を設置
- 2022年6月 ▶ サステナビリティ基本方針を制定
▶ マテリアリティを設定
▶ TCFD提言に沿った情報開示
- 2022年10月 ▶ IR・広報部を設置
- 2022年11月 ▶ 統合報告書2022を創刊
- 2023年4月 ▶ マテリアリティに対するKPIを設定
- 2023年5月 ▶ 人権基本方針を制定
- 2024年4月 ▶ リサイクル事業推進部を発足
- 2024年7月 ▶ 人材組織開発プロジェクトを発足
- 2024年9月 ▶ 統合報告書2024を発行 



3. マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

2022年6月にマテリアリティ特定、2023年3月にKPI設定、現在、具体的な取組みを推進中

SDGsの目標	テーマ	No.	マテリアリティ
	気候変動・ 環境負荷低減	1	環境配慮型商品・ソリューションを開発・提供し、社会のCO ₂ 排出削減と省エネルギーに貢献する。
		2	事業プロセスにおけるCO ₂ 排出削減と省エネルギーを推進する。
		3	製品リサイクルの推進と廃棄物削減によって環境に与える影響の最小化を図る。
	品質向上と 安定供給	4	高品質で安全な商品とサービスを安定的に提供することでお客様の操業に貢献する。
	イノベーション	5	積極的な設備投資と人材投資によって技術を革新し、生産性向上、コスト競争力強化を図る。
	安全衛生	6	職場の安全環境の継続的な改善や安全教育によって、災害の発生を抑制する。
	ダイバーシティ& インクルージョン・ 人権尊重	7	多様な人材が十分に活躍できる就労環境を整備する。
		8	人権を尊重した健全な職場と責任あるサプライチェーンを確立する。
	法令順守・ コンプライアンス	9	法令を順守し、公正かつ健全な従業員・パートナー企業との関係を構築する。
	ステークホルダー との関わり	10	地域のコミュニティとの交流を深め、地域社会の持続的発展に貢献する。
		11	事業活動を通して健全な利益を獲得し、ステークホルダーに還元する。

↑【色分けについて】 :E(環境)、 :S(社会)、 :G(ガバナンス)

4. 人的資本経営 ～ 人権尊重と良好な職場環境の確保

企業行動憲章 第7項 人権尊重と良好な職場環境の確保

人格、個性を尊重し、性、国籍、信条、心身の障がいまたは社会的身分などを理由として差別的取扱いをしません。従業員が安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員一人ひとりの能力開発に努めます。

人権基本方針

- 人権に関する国際規範を支持・尊重
- サプライチェーンを担うパートナーにも働きかけ
- あらゆる差別およびハラスメントの禁止
- 人権デューデリジェンスによるリスク測定・対策

人材開発方針

- 多様性に富み、かつ高度な専門知識と実行力を備えた人材の開発
- 人材開発のための環境整備
 - ・人権・個性の尊重
 - ・安全安心かつ健康的で快適な職場
 - ・客観的で公正な評価

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が十分に活躍できる
職場環境の整備

【主な施策】

コンプライアンス教育

ハラスメント防止対策

ダイバーシティ採用の推進

働きやすい職場環境の創造

ワークライフバランスや従業員個々の
状況に応じた働き方の実現を支援

【主な施策】

年次有給休暇の取得促進

フレックスタイム・テレワーク勤務制度の活用

育児・介護休業の取得促進

全事業所の寮・社宅制度の完備

安全衛生

従業員の安全と健康を確保する
ための快適な職場づくり

【主な施策】

危険体感訓練所の活用 (2022年4月～)

社内安全衛生パトロール

職場5S活動の推進

メンタルヘルス対策

KGI

女性管理職比率
25%以上
(2030年までに)

外国籍社員数
2020年比3倍以上
(2030年までに)

障がい者雇用率
3.0%以上/年

男性社員の育児
目的休暇取得率
100%

有給取得率
80%以上

教育研修時間
20時間以上/年
(一人当たり)